

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の公表について

1 交付金の目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付するものです。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 令和5年度新型コロナウイルス感染症対策事業実績及び交付金額

各地方公共団体への交付額は、地方自治体における感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

【令和5年度__新型コロナウイルス感染症対策事業】

総事業費 134,971,557円 / 国交付金額 55,484,671円

※総事業費に対する国交付金の不足額が町費により支弁。

令和５年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	事業名	事業概要	担当課	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実施結果	事業担当課講評等
1	低所得世帯支援給付金給付事業	世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯に対して3万円を給付。	総務課	20,177,366	20,161,671	①1回目給付（給付日：R5.8.7） 637世帯×20,000円/世帯＝12,740,000円 ②2回目給付（給付日：R5.11.10） 625世帯×10,000円/世帯＝6,250,000円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して臨時給付金を支給することで、生活の下支えに繋がった。
2	上水道料金減免事業	町内全世帯を対象に上水道料金の基本料金を減免。	地域整備課	58,703,160	15,323,000	R5年3月分～R6.2月分の12か月分を減免	物価高騰に対する上水道企業会計の経営安定化に加え、町民生活の家計支援を行うことにより、全家庭・事業者の経済支援を図ることができた。
3	活性化支援券事業	登録店舗で使用可能な支援券（13,000円相当分／プレミアム率30％）を10,000円で販売。	産業振興課	33,086,520	10,000,000	【第1弾】期間：R5.4.29～R5.9.30 発行総額：39,000千円 使用状況：38,799千円（換金率：99.5％） 【第2弾】期間：R5.11.1～R6.2.29 発行総額：39,000千円 使用状況：38,833千円（換金率：99.6％） 【第3弾】期間：R5.12.8～R6.2.29 発行総額：65,000千円 使用状況：64,551千円（換金率：99.3％）	町内の経済対策の一環として、地元消費と地元商店の活性化を図ることができた。
4	子育て家庭食育支援事業	小・中学校の給食費の半額補助と給食への地元特産物の提供を実施。	学事課	15,907,183	5,000,000	給食費補助（児童：135円/食、生徒：155円/食）、なぎビーフ・おかやま黒豚・町内産野菜等の食材を提供	小・中学生保護者の経済的負担軽減に役立つとともに、本町の食材を提供することで、子どもたちの特産品への理解と郷土愛の醸成、生産者への感謝とともに地産地消に繋がった。
5	小学校コロナ対策事業	小学校の教材費無償化等を実施。	学事課	3,767,748	2,500,000	課題プリントや問題集等の教材費の購入支援と準要保護世帯に対するオンライン学習通信費を補助	小学生保護者の経済的負担軽減に役立つとともに、教職員の集金等事務の負担軽減に繋がった。
6	中学校コロナ対策事業	中学校の教材費無償化等を実施。	学事課	3,329,580	2,500,000	課題プリントや問題集等の教材費の購入支援と準要保護世帯に対するオンライン学習通信費を補助	中学生保護者の経済的負担軽減に役立つとともに、教職員の集金等事務の負担軽減に繋がった。
計				134,971,557	55,484,671		